



2013年3月期
第2四半期 決算説明資料

2012年 11月 6日
富士ソフト株式会社



2013年3月期 第2四半期連結業績



● 連結業績ハイライト

売上高は、単体および子会社の増収により、前年同期比106.9%

◇単体の増収（3,180百万円）とヴィンキュラム ジャパンやサイバーコムをはじめとする子会社も増収となったことにより前年同期比106.9%の70,304百万円となりました。

営業利益は、前年同期比190.6%と大幅増益

◇売上高増加および売上原価率の改善と単体における販管費の抑制を主因に営業利益、経常利益、四半期純利益すべてにおいて大幅増益となりました。

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期	前同差	前同比	2013年3月期	
	上期実績	上期実績			期初計画	計画比
売上高	65,788	70,304	+4,516	106.9%	67,000	104.9%
営業利益	2,102	4,007	+1,904	190.6%	2,700	148.4%
営業利益率	3.2%	5.7%	+ 2.5		4.0%	
経常利益	1,550	3,740	+2,190	241.3%	2,380	157.2%
経常利益率	2.4%	5.3%	+ 3.0		3.6%	
四半期純利益	264	1,468	+1,203	554.3%	1,080	135.9%
四半期純利益率	0.4%	2.1%	+ 1.7		1.6%	



● 主なグループ会社売上高

(単位: 百万円)

		2012年3月期	2013年3月期	前同差	前同比	2013年3月期	
		上期実績	上期実績			期初計画	計画比
富士ソフト	(東証一部)	35,772	38,953	+3,180	108.9%	36,400	107.0%
サイバネットシステム	(東証一部)	7,056	7,183	+127	101.8%	7,100	101.2%
ヴィンキュラム ジャパン	(JASDAQ)	4,403	5,067	+663	115.1%	4,976	101.8%
サイバーコム	(JASDAQ)	3,184	3,477	+293	109.2%	3,250	107.0%
ヴィクス	(非上場)	9,004	8,746	△ 258	97.1%	—	—

主なグループ会社売上高のポイント

(単体業績はP.12をご参照ください)

●サイバネットシステム

主力C A Eについては新規ライセンス販売が伸び悩んだものの、保守契約更新が堅調に推移したこと、およびセキュリティ関連製品などを中心としたITソリューションサービスが伸張したことにより、前年同期比101.8%の増収となりました。

●ヴィンキュラム ジャパン

特定顧客化戦略によるアウトソーシング案件が増加し、また、ライセンス販売が好調であったこと、MD基幹システムに関する大型開発案件等による売上も順調に推移したこと等により、前年同期比115.1%の増収となりました。

●サイバーコム

ネットワークやサーバの構築・保守・運用サービス等やLTE関連分野が堅調に推移し、前年同期比109.2%の増収となりました。

●ヴィクス

主要顧客においてハードウェア等の更新、インフラ構築などの案件が計画通り獲得できたものの、既存アウトソーシング案件の規模縮小により、前年同期比97.1%の減収となりました。



● 連結セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2012年3月期		2013年3月期		前同差	前同比
	上期実績	構成比	上期実績	構成比		
売上高 合計	65,788	100.0%	70,304	100.0%	+4,516	106.9%
SI事業	61,674	93.7%	66,078	94.0%	+4,403	107.1%
組込系ソフトウェア開発	17,679	26.9%	19,916	28.3%	+2,236	112.7%
業務系ソフトウェア開発	24,444	37.2%	26,868	38.2%	+2,423	109.9%
アウトソーシング事業	7,070	10.7%	6,771	9.6%	△ 299	95.8%
その他SI事業	12,480	19.0%	12,522	17.8%	+42	100.3%
ファシリティ事業	974	1.5%	954	1.4%	△ 19	98.0%
その他事業	3,139	4.8%	3,272	4.7%	+132	104.2%

セグメント別売上高のポイント

●組込系ソフトウェア開発

自動車関連を中心に機械制御系が好調だったことに加え、通信制御系でもスマートフォン関連、基地局関連が堅調に推移したことにより増収となりました。

●業務系ソフトウェア開発

1Qに引き続き、社会インフラ系やインターネット関連が堅調に推移したことに加え、金融系統合案件を獲得したこと、また、単体とヴィクサスにおいて大型の物販を含むS I案件を獲得したことにより、増収となりました。

●アウトソーシング事業

単体およびヴィンキュラム ジャパンで増収となったものの、ヴィクサスの減収と7月末で富士ソフトKCSを連結の範囲から除外したことにより、減収となりました。

●その他SI事業

サイバネットシステムのC A Eのライセンス保守契約更新とサイバーコムネットワークやサーバ構築分野が堅調に推移したため、増収となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	前同差	前同比	2013年3月期	
	上期実績	上期実績			期初計画	計画比
売上高	65,788	70,304	+4,516	106.9%	67,000	104.9%
売上原価	50,526	53,573	+3,046	106.0%	51,300	104.4%
売上原価率	76.8%	76.2%	△ 0.6		76.6%	△ 0.4
売上総利益	15,262	16,731	+1,469	109.6%	15,700	106.6%
売上総利益率	23.2%	23.8%	+ 0.6		23.4%	+ 0.4
販売費及び一般管理費	13,159	12,724	△ 435	96.7%	13,000	97.9%
販管費率	20.0%	18.1%	△ 1.9		19.4%	△ 1.3
営業利益	2,102	4,007	+1,904 ①	190.6%	2,700	148.4%
営業利益率	3.2%	5.7%	+ 2.5		4.0%	+ 1.7
営業外収益	288	218	△ 69	75.9%	-	-
営業外費用	*1 476	*2 306	△ 170	64.2%	-	-
持分法による投資損益	△ 363	△ 179	+184	-	-	-
経常利益	1,550	3,740	+2,190	241.3%	2,380	157.1%
経常利益率	2.4%	5.3%	+ 3.0		3.6%	+ 1.8
特別利益	41	299	+258 ②	726.7%	-	-
特別損失	232	17	△ 214	7.5%	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,359	4,023	+2,663	295.9%	-	-
法人税等合計	856	2,318	+1,461 ③	270.6%	-	-
少数株主利益	237	236	△ 1	99.3%	-	-
四半期純利益	264	1,468	+1,203	554.3%	1,080	135.9%
四半期純利益率	0.4%	2.1%	+ 1.7		1.6%	+ 0.5

*1 持分法による投資損失(363百万円)を除いた数値です。

*2 持分法による投資損失(179百万円)を除いた数値です。

損益計算書のポイント

①営業利益(前同差+1,904百万円)

売上高の増加および継続的なプロジェクト管理の強化による採算性の向上と金融系統合案件の拡大に加え、のれんの償却の減少も寄与し、大幅増益

※単体に関してはP.12に記載

②特別利益(前同差+258百万円)

富士ソフトKCS株式の売却益(284百万円)の計上

③法人税等合計(前同差+1,461百万円)

増益に伴う税金計上の増加(富士ソフト:301百万円、子会社:600百万円)、富士ソフトKCS株式の売却による税金計上の増加(563百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2012年3月期 期末	2013年3月期 上期期末	前期末差
流動資産	49,019	47,073	△ 1,946
現金及び預金	13,420	13,174	△ 246
受取手形及び売掛金	28,364	26,349	△ 2,015 ①
仕掛品	1,662	2,183	+521
その他	5,572	5,366	△ 205
固定資産	106,724	102,077	△ 4,647
有形固定資産	74,340	72,850	△ 1,489 ②
無形固定資産	9,334	8,364	△ 970
投資その他の資産	23,049	20,861	△ 2,187 ③
資産合計	155,744	149,151	△ 6,593
流動負債	40,343	37,084	△ 3,258
買掛金	7,902	7,374	△ 527
短期借入金・ 1年内返済予定の長期借入金	17,632	15,095	△ 2,536 ④
未払費用	7,281	7,550	+268
その他	7,527	7,063	△ 463
固定負債	30,212	26,581	△ 3,630
長期借入金	21,829	19,033	△ 2,795 ⑤
その他	8,382	7,547	△ 835
負債合計	70,555	63,666	△ 6,889
純資産合計	74,786	75,493	+707
負債純資産合計	155,744	149,151	△ 6,593

貸借対照表のポイント

①受取手形及び売掛金 (前期末差△2,015百万円)

季節要因による売掛金の減少

②有形固定資産 (前期末差△1,489百万円)

単体および子会社での減価償却による減少

③投資その他の資産 (前期末差△2,187百万円)

投資有価証券の期末時点の時価評価が下がったことや、敷金の返還等による減少

④短期借入金・1年内返済予定の長期借入金

(前期末差△2,536百万円)

借入金の返済を進め減少

⑤長期借入金 (前期末差△2,795百万円)

約定返済に伴う減少

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期 上期実績	2013年3月期 上期実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,199	6,708	+508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 989	△ 860	+128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,532	△ 6,040	+3,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 60	△ 5	+54
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,382	△ 197	+4,185
現金及び現金同等物の期首残高	22,044	13,279	△ 8,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	110	+110
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,661	13,192	△ 4,469

キャッシュ・フローのポイント

①営業活動によるキャッシュ・フロー

四半期純利益が増加したことにより、6,708百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

自社プロダクト（FSMobile、ロボット関連他）やデータセンターへの投資があったものの、富士ソフトKCSの株式売却により860百万円にとどまりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前年に引き続き借入金の返済を進めたことにより6,040百万円の支出となりました。



連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2013年3月期 上期実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	32,752	105.1%	64,458	104.6%	66,078	107.1%	29,379	94.5%
組込系ソフトウェア開発	7,840	103.5%	20,865	118.1%	19,916	112.7%	8,788	116.3%
業務系ソフトウェア開発	12,280	112.0%	27,146	112.1%	26,868	109.9%	11,474	107.0%
アウトソーシング事業	6,881	102.5%	5,292	66.8%	6,771	95.8%	4,734	62.6%
その他SI事業	5,750	97.0%	11,153	94.4%	12,522	100.3%	4,381	83.3%

受注高・受注残高のポイント

●受注高のポイント

受注高のポイントにつきましては、売上高のポイントと同様です。

組込系は自動車関連を中心に機械制御系が好調に推移したことにより、前年同期比118.1%となりました。業務系は社会インフラ系、インターネットビジネス関連が堅調で、またその他の分野も堅調に推移したことにより前年同期比112.1%となりました。一方、アウトソーシング事業では単体において大型案件の受注時期がズレたこと、前年に大型案件を受注した反動減により前年同期比66.8%となりました。また、その他SI事業については単体、サイバネットシステムでプロダクト案件の受注が減少したため、前年同期比94.4%となり、SI事業全体では前年同期比104.6%となりました。

●受注残高のポイント

組込系は四半期末に受注が集中する自動車関連を中心に機械制御系が伸張したため、前年同期比116.3%となりました。業務系はソフトウェアライセンスや機器販売などの受注から売上計上までの期間が短い物販売上高の構成比率が高いことにより、受注高の伸び率に比し期末受注残高は107.0%にとどまりました。

一方、アウトソーシング事業については単体において大型案件の受注時期がズレたことやヴィクサスにおいて主要顧客の保守・運用の事業規模が縮小したこと、および富士ソフトKCSを連結除外したことを主因に前年同期比62.6%となりました。また、その他SI事業については前年に受注したフィーチャーフォン関連プロダクトの販売が進んだことにより前年同期比83.3%となり、SI事業全体では前年同期比94.5%となりました。



2013年3月期 第2四半期単体業績



単体損益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	前同差	前同比	2013年3月期	
	上期実績	上期実績			期初計画	計画比
売上高	35,772	38,953	+3,180 ①	108.9%	36,400	107.0%
売上原価	27,289	29,986	+2,696	109.9%	27,760	108.0%
売上原価率	76.3%	77.0%	+0.7 ②		76.3%	+0.7
売上総利益	8,483	8,966	+483	105.7%	8,640	103.8%
売上総利益率	23.7%	23.0%	△0.7		23.7%	△0.7
販売費及び一般管理費	7,247	6,899	△347	95.2%	7,190	96.0%
販管費率	20.3%	17.7%	△2.5		19.8%	△2.0
営業利益	1,236	2,066	+830 ③	167.2%	1,450	142.6%
営業利益率	3.5%	5.3%	+1.9		4.0%	+1.3
経常利益	1,450	2,162	+712	149.1%	1,530	141.4%
経常利益率	4.1%	5.6%	+1.5		4.2%	+1.3
四半期純利益	1,048	2,378	+1,329 ④	226.8%	920	258.5%
四半期純利益率	2.9%	6.1%	+3.2		2.5%	+3.6

単体業績のポイント

①売上高 (前同差+3,180百万円)

組込系は自動車関連を中心に機械制御系が好調だったことに加え、通信制御系でもスマートフォン関連や基地局関連が堅調に推移しました。業務系においても金融系統合案件が堅調に推移したことに加え、大型のソフトウェア物販案件もあり増収

②売上原価率 (前同差+0.7ポイント)

物販売上および労務費の増加

③営業利益 (前同差+830百万円)

売上の増加および販管費の抑制を主因に増益

④四半期純利益 (前同差+1,329百万円)

富士ソフトKCS株式売却に伴う特別利益(1,482百万円)計上により大幅増益



2013年3月期 通期業績予想および 配当予想の修正について



2013年3月期 通期連結業績予想の修正 (10月23日適時開示)

(単位：百万円)

	2013年3月期		期初計画差
	期初計画	修正計画	
売上高	137,000	137,600	+ 600
売上原価	105,100	104,800	△ 300
売上原価率	76.7%	76.2%	- 0.6
売上総利益	31,900	32,800	+ 900
売上総利益率	23.3%	23.8%	+ 0.6
販売費及び一般管理費	25,900	25,500	△ 400
販管費率	18.9%	18.5%	- 0.4
営業利益	6,000	7,300	+ 1,300
営業利益率	4.4%	5.3%	+ 0.9
経常利益	5,700	7,050	+ 1,350
経常利益率	4.2%	5.1%	+ 1.0
当期純利益	2,800	3,200	+ 400
当期純利益率	2.0%	2.3%	+ 0.3

業績予想変更のポイント

富士ソフトKCSの連結除外の影響、経営環境の不透明感や環境変化への対応のための設備投資や販売投資も必要なことから、下期については、期初計画通りとします。



2013年3月期 通期単体業績予想の修正 (10月23日適時開示)

(単位：百万円)

	2013年3月期		期初計画差
	期初計画	修正計画	
売上高	75,500	78,100	+2,600
売上原価	57,400	59,630	+2,230
売上原価率	76.0%	76.4%	+ 0.3
売上総利益	18,100	18,470	+370
売上総利益率	24.0%	23.6%	- 0.3
販売費及び一般管理費	14,300	14,060	△ 240
販管費率	18.9%	18.0%	- 0.9
営業利益	3,800	4,410	+610
営業利益率	5.0%	5.6%	+ 0.6
経常利益	3,800	4,450	+650
経常利益率	5.0%	5.7%	+ 0.7
当期純利益	2,300	3,750	+1,450
当期純利益率	3.0%	4.8%	+ 1.8

業績予想変更のポイント

エレクトロニクス業界をはじめとする当社を取り巻く経営環境の不透明感があるものの、下期については期初計画通りといたします。



● 配当予想の修正

2013年3月期 第2四半期末・期末配当

今回の業績予想の修正を踏まえ、2013年3月期第2四半期末の配当を11円/株とし、期末配当につきましても、11円/株に修正いたします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移

(単位：円)

連結	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 実績	2013年3月期 計画
1株当たり当期純利益	116.37	78.77	53.70	101.96
1株当たり配当金	15	20	20	22
配当性向	12.9%	25.4%	37.2%	21.6%



中期戦略トピックス



ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

グローバル競争時代を勝ち抜く
 ビジネスを支える業務・制御システムの提供

ネット時代に対応する
 先進ソフトウェア・ハードウェアの提供

流通業、金融業、サービス業、製造業
 ネットビジネス、社会インフラ、通信、
 教育・文教、医療、官公庁 等



お客様のさらなる
 ・付加価値の向上
 ・新たなビジネスの創出
 ・競争優位性の強化

様々な資産・ノウハウ

様々な資産・ノウハウ

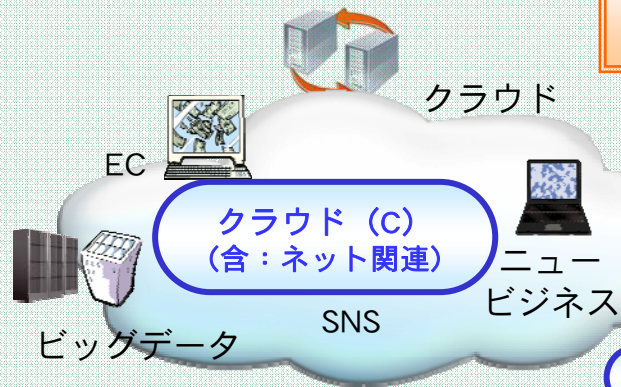
高付加価値事業構造への挑戦と創造

最新ICTの利用支援

ICTに関する
 あらゆるシステムサポート

付加価値の高い
 プロダクト・サービス

国内各地域
 グローバル展開



いつでも、どこでも
 つながる世界

HEMS/スマートハウス、デジタル家電

オートモーティブ/ITS

モバイル (M)
 (含: 様々なデバイス)

ニューデバイス

RT (ロボットテクノロジー)

スマートフォン、タブレット

当社RT、プロダクト資産等による付加価値向上

付加価値向上 強みのある分野への施策強化

ICT技術分野での強化・展開

<モバイル、クラウド関連分野>

MS、Google関連技術
クラウド関連インフラ・アプリ構築技術
(含む AWS、SFDC 他)
通信関連技術 等

成長分野・需要拡大分野での展開

ネットビジネス、オートモーティブ
通信インフラ、社会インフラ
グローバル展開分野、
金融統合分野 等

既存プロダクトの進化・見直し

FSDTV グローバル展開強化
FSmobile プロダクト展開強化
組込みプロダクト拡販 等

付加価値向上

プライムビジネスの拡大・強化

お客様対応力、営業力強化
案件の大型化
プロジェクト管理力強化 等

新たな戦略プロダクトの強化

中国 E C 関連
(ShopEX、微商等)

「PALRO」
介護福祉施設への展開

moreNOTE

みらいスクール
ステーション

SaaS利用
(コンカー社提携等)

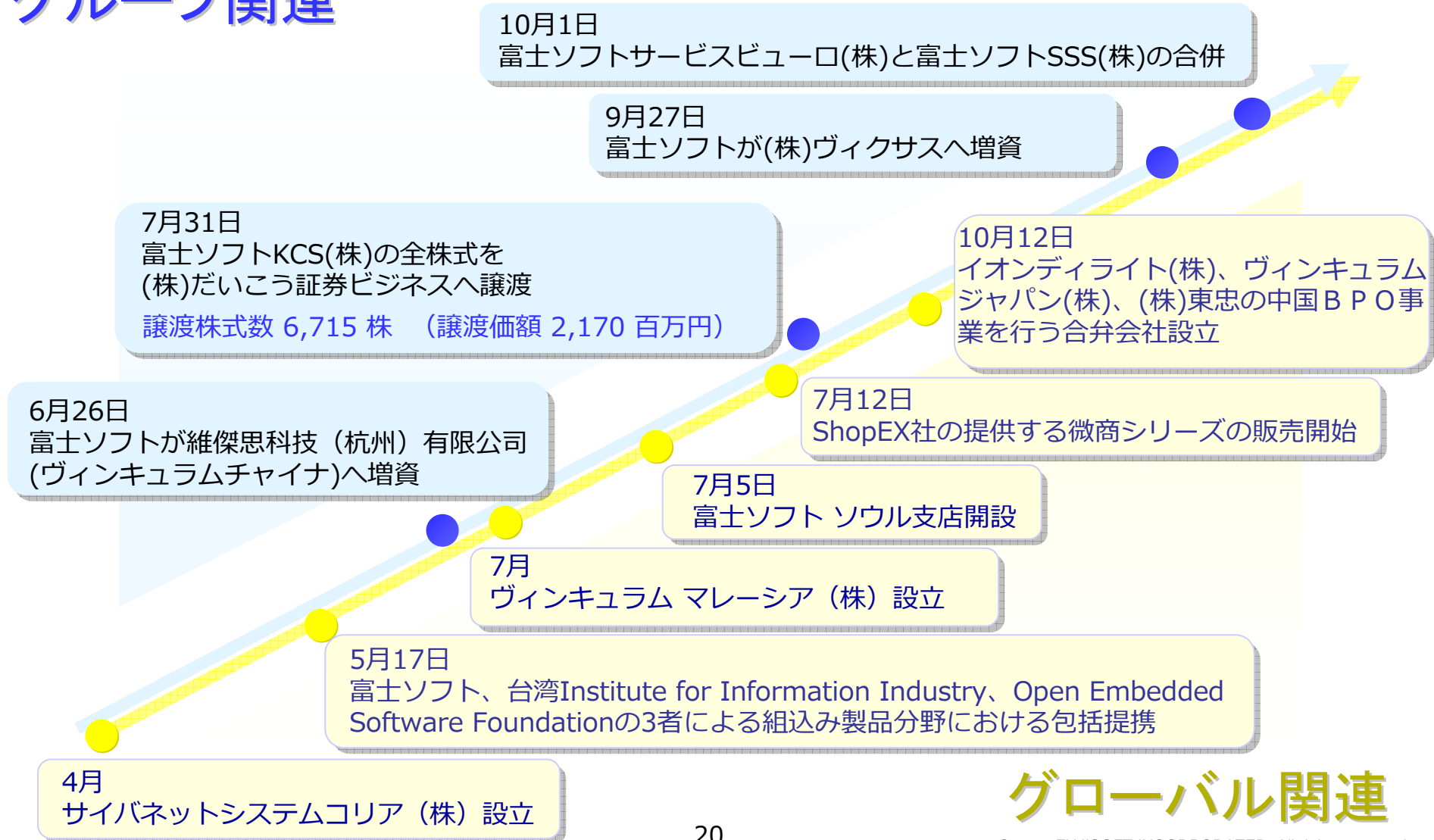
Cyber-SmartCTI

DaaS利用
(iDEA Desktop Cloud)



● 上期のトピックス

グループ関連



グローバル関連

クラウド×モバイル

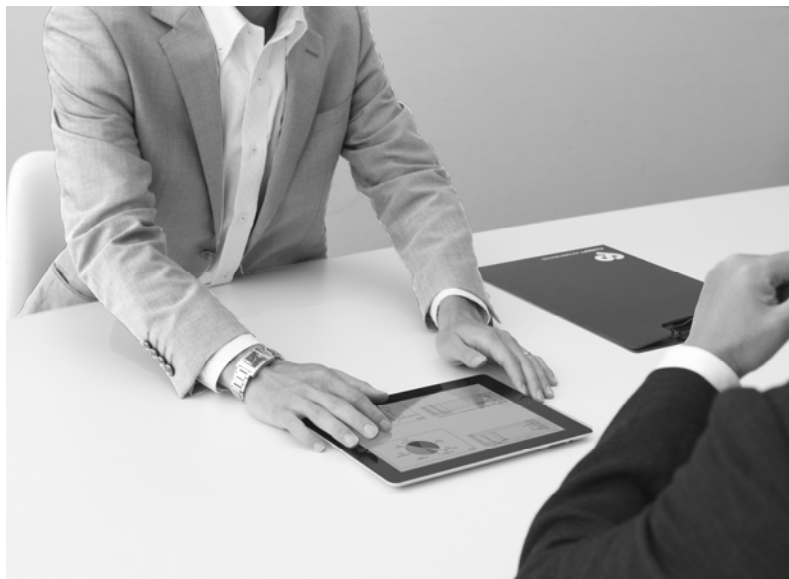
スマートドキュメントサービス「moreNOTE」

iPad®をもっとビジネスに。

新しいモバイルワークスタイルを創りだす、
富士ソフトのスマートドキュメントサービス「moreNOTE」

モアノート
moreNOTE™

moreNOTE は、iPad やiPhone で専用サーバーにアップロードした製品カタログや提案書などのドキュメントをいつでもどこでも必要な人が必要な時にシンプルな操作で閲覧することができるサービスです。



Usability

- 3ステップでファイルを簡単にアップロード
- PDF や映像ファイルなど多数のフォーマットに対応
- マイリストで使いたいドキュメントにすばやくアクセス

Security

- アクセス権の設定や端末認証を行い機密性を徹底保持
- ファイルの暗号化、時限消去設定による紛失対策

Customize

- 充実したオプション機能で表示画面デザインや既存システムとの連携などのイーजीオーダーに対応

クラウド×モバイル

進化するmoreNOTE

moreNOTE™ Ver2.0新機能

ペアリング

親機から子機のmoreNOTEを操作する機能です。



ページめくりなどを操作できるので、会議での利用が便利になります。

ペン/ポインタ

ドキュメント上に、ポインタの表示とペンで自由に描ける機能です。



プロジェクトに投影した際などのプレゼンテーションがしやすくなります。

マイリスト

moreNOTE内ドキュメントを用途別にリストに登録する機能です。



素早く使いたいコンテンツにアクセスできるようになります。

フォルダ階層追加

フォルダの階層を追加します。
(1階層→3階層)



ドキュメントの整理がよりしやすくなります。

管理機能の強化

- ・ユーザー登録の一括登録
- ・端末登録の一括登録
- ・グルーピング・権限設定の細分化

ユーザーインターフェースの改善

- ・ユーザビリティの向上

連携機能の強化

- ・他システムとの連携機能の強化
- ・カスタマイズ機能の強化



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、あわせてご理解いただきますようお願い申し上げます。